

通算子法人の通算税効果額の申告時差額の処理（未収入金が「決算時＞申告時」の場合）

< 質問 >

通算子法人で、通算税効果額について、下記の会計処理を行いました。
当期のワーキングシートの入力は、どうなりますか？

前期に発生した通算税効果額について、下記の会計処理を行いました。

(1) 前期：通算税効果額の「決算時」の処理

未収入金（通算税効果額） 100,000 / 法人税、住民税及び事業税 100,000

当期において、下記の会計処理を行いました。

(2) 当期：通算税効果額の「申告時差額」の処理

法人税、住民税及び事業税 20,000 / 未収入金（通算税効果額） 20,000

(3) 当期：通算税効果額の「申告時」の精算処理

現預金 80,000 / 未収入金（通算税効果額） 80,000

< 回答 >

前期は未収入金（通算税効果額）として計上しているため、申告時差額は「損金経理をした通算税効果額 附帯税以外分」に登録せず、「収益として経理した通算税効果額 附帯税以外」にマイナス金額で登録します。

（事例を分かりやすくするため、当期の通算税効果額の発生額は省略します）

・メニュー401>[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力(必須)]WS

[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

描 要			金 額	通算税法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1 (A)	
		附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6 (D) -20,000	
		附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	(2)	

[通算税効果額の決済額等]タブ

当期利益・納税充当金・通算税効果額等
通算税効果額の決済額等
会計上の通算税効果額の取崩額等
連結法人税個別帰属額の決済額等
会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】

事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在未決済額			
			支払額	受取額				
令	42							
	43	-80,000		80,000	0			
通算税効果額分	当期分	44	適格合併等 附帯税 中間 損益通算分 非特定欠損金配賦額分 試験研究費特別控除分 上記以外分	自動計算 自動計算 自動計算	(3)	自動計算		
		合計	45	-80,000	自動計算	(G)	(H) 80,000	自動計算

▲「当期分」行の「支払額」欄の内訳は、本書に入力した支払額のうち、附帯税分を入力します。

[会計上の通算税効果額の取崩額等]タブ

当期利益・納税充当金・通算税効果額等		通算税効果額の決済額等		会計上の通算税効果額の取崩額等		連結法人税個別帰属額の決済額等		会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等		
【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】										
別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額		当期の申告調整				差引(翌期首現在利益積立金額)		
				増		減				
通算税効果額分	未払金 (通算税効果額)	(1)		内 別表4付表 (A)		内 別表5(2) (G)				
	内 適格合併等				内 上記以外					
	計				計					
	内 別表4付表 (D) △			-20,000	内 別表5(2) (H) △	80,000				
	内 適格合併等			△	内 上記以外	△				
未収入金 (通算税効果額)	△	100,000	計	△	-20,000	計	△	80,000	△	0

▲「未払金(通算税効果額)」の「減」の「別表5(2)」欄には、「当期中の(決済額)の「支払額」の「計」から「附帯税分」を控除した金額を表示しています。

申告書は下記の表示となります。

■別表4付表

減 算	収益として経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	6	△	20,000	△	20,000		
	収益として経理した通算税効果額の受取額(附帯税の額に係る部分の金額に限る。)	7					※	
	他の通算法人に対する通算法人株式の譲渡利益額	8					※	
	通算法人の合併等があった場合の欠損金の損金算入額	9					※	
	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (6)から(9)までの計	10	△	20,000	△	20,000	※	0

■別表5(1)

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額			
		①	②	③	④	① - ② + ③			
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円	円			
積 立 金	2								
未収入金(通算税効果額)	3	△ 100,000	△ 80,000	20,000		0			
納 税 充 当 金	26								
未 納 法 年 末 の	未納法人税及び未納地方人税 (附帯税を除く。)	27	△		中間 △ 確定 △	△			
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28	80,000	80,000	中間 確定	0			

■別表5(2)

通 算 法 人 の 通 算 税 効 果 額 の 発 生 状 況 等 の 明 細						
事 業 年 度		期 首 現 在 未 決 済 額	当 期 発 生 額	当 期 中 の 決 済 額		期 末 現 在 未 決 済 額
		①	②	③	④	⑤
・	42	円		円	円	円
・	43	△ 80,000			80,000	0
当 期 分	44		中間 確定			
計	45	△ 80,000			80,000	0

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

以上